

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520690

研究課題名(和文) 戦後における「沖縄」領域の政治的編成

研究課題名(英文) The Politico-Territorial Organization of Postwar "Okinawa"

研究代表者

山崎 孝史(YAMAZAKI TAKASHI)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10230400

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後沖縄県の領域が日本から分離され、米軍統治下におかれ、そして日本に再統合される過程において、いかに政治的に編成・再編成されてきたかを、地方政党、社会運動組織、中央・地方政府らの活動と言説から多面的に考察し、「沖縄」という領域を異質化し、均質化する政治過程を明らかにした。本研究の成果は日本の政治地理学の理論的・実証的深化と国際発信に貢献するものと期待される。

研究成果の概要(英文)：This research explores the political processes in which the territory of Okinawa Prefecture was separated from Japan proper, placed under the administration of U.S. military forces, and reunited into Japan proper. It also examines how the territory of Okinawa Prefecture has been organized and reorganized politically by looking at various activities and discourses of local political parties, social movement organizations, and central and local governments. Through these investigations, revealed are the political processes of heterogenizing and homogenizing the territory of "Okinawa." The findings of this research will contribute to the theoretical and empirical deepening and international recognition of Japanese political geography.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：沖縄、領域、政治地理学、社会運動、戦後、米軍、アイデンティティ、地政学

1. 研究開始当初の背景

沖縄(沖縄県)の領域は、100以上の島々からなり、沖縄諸島、宮古諸島、そして八重山諸島の大きく三つの下位領域から形成される。歴史的にみると、島津侵攻以前の琉球王国の版図ならびに第二次世界大戦直後の米軍占領地域には現鹿児島県の奄美諸島も含まれていた。しかしながら、沖縄をめぐる

政治的諸言説には、こうした沖縄の領域について、一方では他地域とは異質な空間として、他方では域内の多様性を捨象した均質な空間として、表象する傾向がある。沖縄の経済基盤にして政策課題である3K、すなわち基地、公共事業、観光を伝える沖縄内外のメディアにおいても、しばしば沖縄島や離島における局地的現象が沖縄全体の典型であり、かつ沖

繩固有のものであるかのように表象される。

こうした場所に関わる言説や表象において、特定の空間スケール（大陸・国家・地方）が強調ないし隠蔽され、その特徴が操作・構築されることは、歴史的にも数多く確認され、重要な政治（地政学）的意味を持つ。本研究は、こうした沖縄に関する政治的言説・表象に含まれる「スケール化」（特定空間の抽出や構築とその異質化や均質化）の側面に着目し、沖縄内部空間の政治社会的多様性とスケール化の言説との歴史的関係を実証的に踏まえながら、「沖縄」という領域が、いかなる政治社会的諸力によって、どのように言説的および物理的に異質化・均質化されていったかを明らかにする。

現在の沖縄県の領域は、1945年の沖縄戦の後、奄美諸島とともに米軍による直接統治下に置かれ、1951年に締結された対日講和条約によって、国際法上日本の領土から完全に分離される。その間、各諸島に群島政府が設置され、一種の連邦制が施行されるが、1952年には中央政府（琉球政府）が設置され集権化が進む。しかし、講和条約締結を契機とする復帰運動は、奄美諸島とその他の三諸島の間で分裂し、1953年に奄美諸島がいち早く日本復帰を遂げる。こうした沖縄の領域変遷の過程で、政党の編成も複雑化し、米軍統治下の全「琉球」を代表する政党の形成は、1953年以後まで待たなければならなかった。

したがって、1950年代の初めまで、「沖縄」ないし「琉球」という領域は流動的であり、米軍の土地収用をめぐる「島ぐるみ」闘争のような言説的かつ組織的に広域スケールを持つ政治運動は1950年代後半まで発生しない。1960年代以降の日本復帰運動や米軍基地反対闘争は、広域スケールを持つ運動組織や労働組合の先導によって、「沖縄」の運動として言説化・表象され、日本本土との均質化や異質化を目指して展開される。

しかしながら、これら戦後沖縄の政治運動がどのように内部諸地域（社会）を横断して展開されたか（されなかったか）については、戦後初期の奄美・沖縄関係史研究などを除けば、これまで十分に明らかにされていない。また、従来の研究は、特に沖縄島以外の地域を扱ったものでなければ、沖縄島の問題を沖縄全体のそれとして扱う傾向が強かった。その理由は、一つには先島地域（宮古・八重山諸島）に沖縄問題の根幹ともいえる米軍基地・施設がほとんど存在しないからであり、もう一つには研究の情報源が、沖縄県紙（沖縄タイムスや琉球新報）など沖縄島中心のメディアに依拠してきた傾向があるからである。実際には、沖縄島南部や中部の中心都市（那覇市や旧コザ市）の特定の社会組織や集団（政党、労組、利害集団）を中心に、政治運動が県内各地に展開・拡大してきたのが歴

史的過程である。

こうした沖縄内部における政治問題やそれに取り組む諸組織が有する「中心—周辺」関係（社会・空間的な偏り）の理解抜きに、「沖縄」を一様に論ずることは、考察すべき問題を単純化する危険性を伴う。むしろ、名護市辺野古の基地移設反対運動のように、沖縄の中心に包摂されない周辺が存在し、それが中心の政治を左右する事例を看過すべきではない。ゆえにローカルな政治問題の考察には、問題が形成され、取り扱われるよりミクロな過程の理解が不可欠となる。また、こうした検討は、理論的な議論に留まりがちな「スケールの政治」、すなわち特定の空間的スケールが政治的にどう構築され、政治的動員の目標になってきたかという問題を、実証的に裏付ける作業ともなる。

加えて、研究代表者のこれまでの沖縄研究において、戦後沖縄における社会運動の展開過程や投票行動の地域的特性、ならびに沖縄の領域的変遷と政党編成との関係について検討してきたが、分析の空間的スケールは県域が中心であり、県内地域における社会運動の連鎖的展開や運動組織の拡大、基地の存在や公共事業投資が投票行動に与える局地的な効果、政党地盤の県内での具体的形成については部分的な分析に留まっていた。また、そうした政治事象が沖縄内部空間における実態としての社会経済的多様性とどう関係していたかも十分に掘り下げられていない。本研究はそうした研究代表者の研究を更に深化させる意味を有する。

2. 研究の目的

本研究では研究代表者による従前の研究成果を踏まえて、まず沖縄諸島と周辺三諸島（奄美・宮古・八重山諸島）における戦後から今日に至るまでの社会運動、選挙、政党活動など政治運動の展開を明らかにする。具体的にはこれら政治運動に関わる新聞記事を中心とする文書情報を収集し、諸島内および諸島間での社会運動の連携や拡散、選挙における特定政党・候補者支持の拡大、政党系列化の消長を把握し、政治集会・候補者声明・政党綱領などにおいて、沖縄のいかなる領域名がいかなる意味をこめて表象されてきたかを検討する。この種の「スケール言説」（特定の空間スケールを政治的目的のために表象する言辞）は、沖縄内部空間の政治社会的多様性を、政治的行為主体の意図やその置かれた政治（地政学）的文脈に沿って強調もし、隠蔽もする。

よって、本研究はこのスケール言説の個々の事例を、政治運動の社会空間的展開過程と照らしながら、スケール化（特定空間の言説的な構築や異質化・均質化）の作用やその政治的意味を明らかにする。同時に、琉球政府

統計年鑑や国勢調査などの諸統計を用いて、沖縄内部の社会経済的差異・格差の拡大や縮小を検討し、沖縄内部空間の実態としての社会経済的多様性と均質化を把握し、それらとスケール言説との関係を明らかにする。さらに、米軍の沖縄統治、日本の対沖縄政策、ならびに沖縄県政の推移を検討し、これら上位スケールでの施策が、上述した沖縄の内部空間を異質化・均質化する言説的・物理的な過程にどのように関係していたかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 平成 20 年度は戦後の琉球政府領域(奄美大島および現沖縄県領域)において発生した各種社会運動を主として地方紙(琉球政府管轄下各諸島で発行されたもの)の記事から拾い出す作業を行った。これまで未検討の地方紙を閲覧するために平成 20 年 9 月および平成 21 年 3 月に沖縄県を訪れ、沖縄県公文書館(南風原町)、琉球大学付属図書館(西原町)、沖縄県立図書館(那覇市)、那覇市立歴史博物館(那覇市)において資料収集を行った。同時に各諸島で発行された新聞(奄美タイムス、宮古民友新聞、みやこ新聞、宮古毎日新聞、夕刊南西新報、海南新報、八重山毎日新聞など)の復刻版を購入した。これら資料から、戦後(1945~2007 年、ただし奄美諸島に関しては日本復帰した 1953 年頃まで)の社会運動、選挙、政党活動など政治運動(その発生、結果、経過、関連声明)に関わる基礎情報を抽出し、各諸島・各項目・各年代別にデータベース化することを始めた。

(2) 平成 21 年度は研究代表者がかつて作成した 1949 年から 2000 年までの沖縄本島における社会運動イベント(発生)データベースおよび政治声明(言説)データを本研究課題に即して整理・分類し直し、沖縄県下各諸島間での社会運動の連鎖的展開や運動組織の空間的拡大をより詳細に分析した。その成果は 2009 年 7 月にチリ国サンチアゴ市で開催された国際政治学会世界大会の政治・文化地理学研究委員会主催セッションにて発表した。

また前年度に引き続き琉球諸島地方新聞復刻版やその他文献資料を収集するとともに、同時に 10 月および 11 月に沖縄県に赴き、沖縄県公文書館にて米軍統治機関(琉球米国民政府 USCAR)および琉球政府の文書を閲覧し、沖縄県内各諸島に適用された地域政策の内容を把握することにつとめた。加えて 10 月に琉球大学で開催された日本地理学会において、研究成果の一部を公表した。

(3) 平成 21 年度までに収集した資料およびデータを分析し、研究目的に記した課題を

明らかにした。その際、前年度までに収集できなかった資料・情報を補足するために、沖縄県内での現地調査を実施した。とりわけ平成 21 年度に収集した琉球列島米国民政府(USCAR)文書の検討から、沖縄復帰直前に表面化した尖閣列島油田開発問題と沖縄及び台湾の領有をめぐる日米中三国の公式・非公式のやり取りをつまびらかにし、沖縄における潜在主権と領土問題との関係を明らかにするとともに、冷戦下の米国の対日本・対中国政策が沖縄の主権と復帰の問題にどのような影を落としていたかを解明した。

こうした分析は単に史実の積み重ねにとどまらず、領土問題をめぐる沖縄県内諸島間、政党間での対応の際や、資源問題が徐々に民族問題化していく(特に台湾側の)過程を追いながら、沖縄県内における領土問題のフレーミング(言説的枠づけ)の変化を様々な言語的資料から明らかにすることによっても、行われる。

4. 研究成果

(1) 平成 20 年度に作成着手した新聞記事データベースを分析することによって、戦後の各諸島・各市町村での政治運動の発生、社会経済的状況、およびそれらの変化を把握した。とりわけ、50 年代から 60 年代にかけての各諸島での日本復帰運動の展開過程を検討した結果、各諸島でのローカルおよびナショナルな領域的アイデンティティの社会運動を通しての形成の一部が明らかになった。

すなわち、米軍占領後 1950 年に各諸島に群島政府が形成される段階までは、政党は各諸島に組織されており、中央政府たる「琉球政府」が設置される 1952 年以前には「琉球」全域(奄美以下四諸島)を代表する政治組織は形成されていなかった。そして、沖縄諸島を中心に形成された共和党を除き、全ての政治組織がその管轄区域の住民を「日本人」と認識していた。しかしながら、「琉球」は依然として地域的に分割統治されていたので、各諸島の住民が自らを「琉球」ではなく「(奄美)大島」や「沖縄(諸島)」といったその居住する諸島と自己同一化していたと考えられる。

1953 年に奄美諸島が早期に(沖縄より 19 年早く)復帰したことは、同年に宮古および八重山諸島とともに沖縄諸島における復帰運動を刺激した。調査した結果、沖縄住民(実例としては「沖縄諸島人民」)を日本人と同一化する「属人」主義が地元新聞紙上に最初に現れたのは 1953 年であった。そしてこれが後に沖縄諸島は日本の領土の一部であるという論拠となる。換言すれば、これら島嶼群の地域的・行政的分割によって、地域(属地)的アイデンティティと民族(属人)的アイデンティティとの関係が地域的に分離さ

れるようになったと想定される。

奄美諸島で先行した復帰運動から判断すると、この分割は各諸島における復帰運動の展開（のばらつきと不統一）に影響していた。そして奄美諸島がその他の「琉球」から分離され、早期に復帰を果たしたことは、「琉球政府」という単一の政治組織のもとに残った島嶼群の形式的統合を促進し、それが 1953 年におけるもっと統合された復帰（署名）運動の組織化に結びついたと考えられる。

これらのプロセスが例示しているのは、沖縄（三諸島）住民のアイデンティティを日本人として政治的に表象することが、まずは「琉球」ないし旧沖縄県域の形式的な統一を前提としていたことと、この種のアイデンティティ構築が復帰という政治目標のために、政党・政治家によるトップ・ダウン型で道具主義的な傾向を持っていたことである。

そして、この復帰つまりは民族再統一の原理の下では、（沖縄住民としてのあるいは日本人としての）自己同一化の「属人」主義がほぼ自動的に「属地」主義を意味した。1950 年代半ばの土地闘争では、この属人主義が領域の概念に一層強固に結び付けられ、土地闘争を沖縄住民が日本人として再定義される復帰運動へと変容させたものと考えられる。

（2）平成 21 年度の主たる成果は二つからなる。まず 2009 年 7 月にチリ国サンチアゴ市で開催された国際政治学会世界大会の政治・文化地理学研究委員会主催セッションにて発表した論文 “Global military deployment, urban protest and the framing of discontent: the case of Okinawa, Japan” である（投稿準備中）。この論考は、沖縄における反基地闘争のフレーミングを分析し、離島や沖縄島周辺地域で発生する反基地闘争の言説と沖縄島内の中心都市に展開した関連闘争の言説を比較し、前者がよりローカルな現実をそして後者がよりグローバル（国際的）な理想を言語化しており、言説にスケールの構造が存在することを明らかにした。さらに、復帰後の反基地闘争が那覇市へと収れんするベクトルをもった 1960 年代の復帰運動と異なり、基地そのものをターゲットとする現場闘争へと拡散していくことにより、動員力を減衰していく過程も析出された。平成 20 年度の研究成果と合わせて、沖縄における領域的な政治の過程が、四諸島から琉球の領域へ、あるいは周辺地域から中心都市へ、そしてまた周辺地域へという明確に地理的な集中と分散の様相を持っていたことが確認された。

次に、8 月および 12 月に実施したアメリカ国立公文書館 II（メリーランド州カレッジパーク）での文献収集作業である。ここでは、USCAR 文書の国内未（非）公開分および米国

による対沖縄政策に関連する陸軍・国務省文書を閲覧・複写し、上述の沖縄県内での文書調査を行ったが、なかでも沖縄復帰前の尖閣列島における石油採掘権問題に関する多数の文献を発見し、米国施政権下にあった沖縄と中国共産党政府との緊張を抱えた台湾との間の擬似的領土問題をめぐって、日本、米国、および中国政府間での折衝のプロセスを検討することが可能となった。この問題にかかわる文書は数千件存在し、それを整理・検討することで、東アジアにおける冷戦、主権、領土の再編成過程を実証的に明らかにした。

（3）平成 22 年度は沖縄の領域性をめぐる研究代表者のこれまでの研究、ならびに本助成研究の成果を踏まえた『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて』をナカニシヤ出版から刊行した。本書の 9 章では地理学におけるスケール概念とともに「スケールの政治」について、12 章では沖縄県が日本の領域に包摂される過程での政党の編成と対立について、そして第 13 章では同じく沖縄県の日本復帰をめぐって繰り広げられた社会運動に「領域」がいかんにして物質的・言説的に関与したかについて説明している。

沖縄県の日本復帰にまつわる領域性の作用は、社会運動の方向性を左右し、米軍基地の撤去・削減を熱望した革新陣営は米軍の駐留継続という復帰の結末に大きく失望する。これは日米安保体制という国際関係が、沖縄県という領土（復帰）の問題と同一視された「あいまい化」の作用の一例である。

この過程について、2010 年 4 月にワシントン DC で開催された全米地理学会議において “Japan was not a homeland we should return to” Okinawa and its obfuscatory nationalism” と題して発表し、復帰運動におけるナショナリズムと領土の接合が米軍駐留を継続させようという日米両国の意図を「あいまい化」したことを明らかにした（投稿準備中）。

また本年度は、21 年度にアメリカ国立公文書館 II（メリーランド州カレッジパーク）での収集した USCAR（琉球列島米国民政府）文書のうち、沖縄復帰前後の尖閣列島に関する文書を集中的に検討した。これらの文書は、大陸棚上にあると想定される海底油田鉦床の調査権と採掘権をめぐって、米国施政権下にあった沖縄と中国共産党政府との緊張を抱えた台湾との間に擬似的領土問題が発生したことを記し、日本、米国、および台湾政府間での折衝のプロセスを生々しく伝えている。その分析結果は、本年度 7 月にイスラエル国テルアビブで開催された国際地理学連合地域会議において “The production of territorial dispute from interterritoriality: the U.S. and the

Senkaku Islands under the Cold War”と題して発表し、領土問題がそもそも「固有の」領域が画定されないところから発生するプロセスを明らかにした（投稿準備中）。

以上のように、本研究は三か年度の助成期間において戦後の「沖縄」の領域がいかに政治的（地政言説的）に編成・再編成されてきたかを多面的に明らかにし、日本の政治地理学の理論的・実証的発展と、その国際的発信に大きく寄与してきたと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

① Takashi Yamazaki, The historical representation of place in the military base town of Koza: the “reassessment” of US military presence as a developmental resource, *Journal of Urban Culture Research*, 査読有, Vol. 1, 2010, 190-199

② 山崎孝史、大山コザ市政と琉球列島米国民政府、人権問題研究、査読有、10巻、2010、5-22

http://dliisv03.media.osaka-cu.ac.jp/info/lib/user_contents/kiyo/DBj0100001.pdf

③ Maano Ramutsindelaa, Takashi Yamazaki, Chris Gibson, and Virginie Mamadouh, Interventions on the meanings of the Obama presidency for US relations with global regions, *Political Geography*, 査読無, Vol. 29, 2010, 5-16.

④ Takashi Yamazaki and Mika Kumagai, The acceptance of *Political Geography* in Japan: a citation analysis of the ‘international’ journal, *Geographical Review of Japan. Series B*, 査読有, Vol. 82, No. 1, 2009, 31-41

http://www.jstage.jst.go.jp/article/geogrevjapanb/82/1/31/_pdf/-char/ja/

⑤ 山崎孝史、地域安全と地理学研究、地理、査読無、54巻1号、2009、36-45

〔学会発表〕（計13件）

① Takashi Yamazaki, The cultural “reassessment” of inscribed militarism: the case of a U.S. military basetown in Okinawa, Japan, Osaka-Illinois Symposium, 2011年3月9日, CEAPS, University of Illinois at Urbana-Champaign, USA

② Takashi Yamazaki, Space, subject, and political behavior at border: Okinawa as a double periphery, 2nd International Symposium of the Global COE Program “Reshaping Japan’s Border Studies”（招待講演）, 2010年12月5日, Slavic Research

Center, Hokkaido University

③ 山崎孝史、政治・空間・場所—「政治の地理学」に向けて、人文地理学会（招待講演）、2010年11月20日、奈良県立大学

④ Takashi Yamazaki, The production of territorial dispute from interterritoriality: the U.S. and the Senkaku Islands under the Cold War, International Geographical Union Regional Conference, 2010年7月13日, Dan Panorama Hotel, Tel Aviv, Israel

⑤ Takashi Yamazaki, “Japan was not a homeland we should return to” Okinawa and its obfuscatory nationalism, The Association of American Geographers 106th Annual Meeting, 2010年4月17日, Marriott Wardman Park Hotel, Washington, D.C., USA

⑥ Takashi Yamazaki, The historical representation of place in the military base town Koza: the ‘reassessment’ of U.S. military presence as developmental resources, The 8th Academic Forum in Bangkok, 2010年3月10日, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

⑦ 山崎孝史、大山コザ市政と琉球列島米国民政府—地域社会軍事化の一局面、人文地理学会大会、2009年11月8日、名古屋大学

⑧ 山崎孝史、基地の街コザにおける場所の歴史的表象—開発資源としての米軍駐留の「再評価」、日本地理学会、2009年10月24日、琉球大学

⑨ Takashi Yamazaki, Global military deployment, urban protest and the framing of discontent: the case of Okinawa, Japan, The 21st International Political Science Association World Congress, 2009年7月13日, University of Chile, Santiago, Chile

⑩ Takashi Yamazaki, United States in world affairs after Bush - Geopolitical and geo-economic perspectives from abroad, The Association of American Geographers 105th Annual Meeting, *Political Geography* Plenary Lecture（招待講演）, 2009年3月25日, Las Vegas, USA

⑪ Takashi Yamazaki, The militarization of a local community by the U.S. military presence: The case of pre-reversion Okinawa, Japan, The Association of American Geographers 105th Annual Meeting, 2009年3月23日, Las Vegas, USA

⑫ Takashi Yamazaki, The impact of U.S. military presence on local politics in pre-reversion Okinawa, Japan, 2009年3月21日, Las Vegas, USA

⑬ 山崎孝史、現代地政学への批判的アプローチ—マルチスケールの視点と地政言説の分析、人文地理学会、2008年11月9日、筑波

大学

〔図書〕（計3件）

- ① 山崎孝史、ナカニシヤ出版、政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて、2010、210
- ② 山崎孝史、他、ミネルヴァ書房、人文地理学、2009、125-143
- ③ Takashi Yamazaki, et al., ABC-CLIO, Japan, *Nations and Nationalism: A Global Overview*, Vol. 4, 2008, 1748-1758

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/user/yamataka/home.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 孝史 (YAMAZAKI TAKASHI)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10230400

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし